



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場会社名 株式会社エフピコ

上場取引所 東

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部部長 (氏名) 池上 功

TEL 084-953-1145

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	38,459	△1.2	1,487	△16.1	1,563	△15.3	907	△18.4
26年3月期第1四半期	38,933	1.8	1,773	△43.7	1,845	△42.9	1,111	△43.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,047百万円 (△13.6%) 26年3月期第1四半期 1,212百万円 (△34.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.92	—
26年3月期第1四半期	26.86	—

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	186,504	80,224	42.8	1,928.27
26年3月期	180,476	80,062	44.3	1,933.55

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 79,821百万円 26年3月期 80,040百万円

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	64.00	—	65.00	129.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	24.00	—	26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の年間配当金は株式分割前の実際の配当金額を記載しており、平成27年3月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した配当の状況については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)財政状態に関する説明」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,300	2.2	4,570	△7.3	5,200	1.7	3,200	2.9	77.30
通期	167,000	3.6	10,340	5.9	11,100	10.4	6,840	11.4	165.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	44,284,212 株	26年3月期	44,284,212 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,889,017 株	26年3月期	2,888,624 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	41,395,293 株	26年3月期1Q	41,395,809 株

(注)平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による財政・金融政策等により景気回復への期待感が高まっているものの、4月に実施された消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費マインドの低下、原材料価格の高騰や電力料の値上げなどがあり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、販売面では、平成26年3月に開催した「エフピコフェア2014」の成果もあり、新デザイン容器や新機能容器をはじめ、当社オリジナル製品（マルチFP、マルチソリッド、OPET透明容器、新透明PP容器）は、機能面での優位性（耐油性・耐熱性等）をお客様に評価いただき、リサイクル原料製品（エコトレ一、エコAPET）ともども販売数量を伸ばしております。

新透明PP容器のうち、特に71サイズにまでラインナップを広げたPPSAシリーズは、従来品と比較して透明性が向上し耐熱性にも優れ、電子レンジ加熱による新たな商品作りが出来ることから、需要の拡大を見込んでおります。汎用透明容器では、OPETフードパック26サイズ、新透明PPフードパック19サイズを上市し、嵌合タイプの新透明PPフードパックの上市も進め、従来品であるOPSフードパックからの切り替えを図っております。

一方で、汎用製品を中心とした価格競争は落ち着きを取り戻しつつあるものの、前第3四半期連結会計期間以降に汎用製品の一部で不採算取引から撤退した影響や、消費税増税による一時的な買い控えによる影響もあり、製品売上数量は前期比97.5%、製品売上高は前期比99.3%となりました。なお、4、5月は数量、売上高ともに前年割れですが、6月は数量、売上高ともに前年を上回っております。

商品売上高は、物流ネットワークの整備・充実と同時に商品調達力の強化と取扱量の増加に努め、共同配送事業先も増加しましたが、グループ会社で商流の見直しを行ったため、前期比97.5%となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は384億59百万円、前期と比べ4億74百万円の減収（前期比98.8%）となりました。

利益面におきましては、原材料価格が前第4四半期連結会計期間よりもう一段値上がりしたことにより、原材料コストが前期に比べ約3億円増加したほか、電力料の値上りによるコスト増加が約2億円、積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約2億円となりました。他方、弁当・惣菜容器の販売が好調に推移したこと、グループ全体でコスト改善に努めたこと、前期に実施した製品価格改定等により、利益改善は総額で約4億円となりましたが、コストの増加をカバーするには至らず、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前期に比べ2億82百万円の減益となる15億63百万円（前期比84.7%）、当期純利益は9億7百万円（前期比81.6%）、償却前経常利益では39億84百万円（前期比98.0%）となりました。

営業面では、前期はお客様との価格改定の交渉に注力してまいりましたが、当期は、付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、売上高の増加と利益率の向上を図っております。

物流面では、前期の九州第二配送センター・関西第一配送センターの稼働に続き、平成26年7月には福山クロスドックセンターの倉庫機能が稼働し、同年11月にはクロスドック機能も稼働を開始いたします。また、新たな物流拠点として平成26年10月の稼働を予定している八王子センターにつきましても順調に建設が進んでおります。これら物流設備投資により全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークを構築し、調達からお届けするまでの流通全体でのコスト低減と安定供給をお客様に提供してまいります。

生産面では、平成26年4月にOPET透明容器のシート押出機2号機及び製品成型機4ラインを増設し、新透明PP容器生産ラインの増設も進めております。この他、当社の強みである競争力（価格・品質・機能）を持った新素材・新製品の研究や、製品開発のスピードアップと充実を図るべく、平成26年12月には開発研修棟が完成予定です。

平成26年6月には、PETリサイクル事業拡充に向けて、西日本ペットボトルリサイクル株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。同社は、使用済みPETボトルから純度の高い再生PET樹脂を生産する技術力を有していることから、中部PETリサイクル工場に加え、西日本の重要な生産拠点の一つとして位置付けております。

さらには、中部PETリサイクル工場エリアにおいて、APET製品及びOPET製品の生産工場建設を検討しており、リサイクルPETフレークの生産からシート押出を経てエコAPET製品を成型する一貫生産拠点の来期稼働を目指しております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成26年4月より業務提携先が運営する松本選別センター（長野県松本市）が稼働しており、平成26年6月末現在グループ全体で368名（障がい者雇用数641名）及び業務提携先43名に雇用の機会を提供しております。

（用語説明）

- マルチF P（MF P）：-40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S（ポリスチレン）容器
- マルチソリッド（MSD）：マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S（ポリスチレン）容器 耐熱温度+110℃
- O P E T透明容器：二軸延伸P E Tシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T（ポリエチレンテレフタレート）透明容器 耐熱温度+80℃
- 新透明P P容器：標準グレードのP P（ポリプロピレン）原料からO P Sと同程度の透明度を実現した透明P P容器 耐熱温度+110℃
- P P S Aシリーズ：嵌合フードバック 新透明P P容器 耐熱温度+110℃
- O P S透明容器：従来からの二軸延伸P S（ポリスチレン）シートから成型した透明容器 耐熱温度+80℃
- エコトレー：スーパーで店頭回収されたP S容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器（平成4年販売開始）
- エコA P E T：スーパーで店頭回収されたP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器（平成24年販売開始）
- フードバック：スーパーの揚げ物バイキングコーナーなどで使用される、蓋（フード）と本体が一体となった汎用透明容器
- クロスドックセンター：お客様にお届けする製品を、個別の配送トラックが在庫倉庫を廻って積込む方式にかわり、全ての出荷製品を一か所に集め、配送ルート毎に自動ソーターで仕分けの後、配達順に積込むクロスドック方式を実現するセンター

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,865億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて60億27百万円増加いたしました。

これは、主に受取手形及び売掛金28億37百万円増加、建物及び構築物29億33百万円増加、機械装置及び運搬具29億30百万円増加及び有形固定資産その他20億13百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて58億65百万円増加し1,062億79百万円となりました。

これは、主に短期借入金及び長期借入金40億80百万円増加、流動負債その他27億84百万円増加によるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億62百万円増加し、802億24百万円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金1億34百万円増加、少数株主持分3億81百万円増加及び利益剰余金3億57百万円の減少によるものであります。

なお、配当については、既公表の利益配分に関する基本方針に基づき、業績予想の達成を前提に第2四半期末に1株当たり24円、期末に1株当たり26円の配当、年間合計50円の配当の実施を計画しております。

当第1四半期連結会計期間において実施した株式分割を、前連結会計年度の期首に実施したと仮定した場合の配当実績との比較は以下のとおりとなっております。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	32.00	—	32.50	64.50
27年3月期 (予想)	—	24.00	—	26.00	50.00

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より11億70百万円減少し、149億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、16億27百万円（前年同期は30億63百万円の資金獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益15億9百万円と減価償却費24億21百万円及び仕入債務の増加5億15百万円などによる資金の増加、売上債権の増加26億50百万円及び法人税等の支払額15億3百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、46億1百万円（前年同期は31億60百万円の支出）となりました。

これは主にOPETシート押出2号機、製品成型機4ライン等の設備導入及び福山クロスドッグセンター等の建設などの有形固定資産の取得による支出43億36百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、18億3百万円（前年同期は5億89百万円の資金獲得）となりました。

これは主に借入金等の純増加額40億80百万円と配当金の支払額13億10百万円及びリース債務の返済による支出9億65百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費税増税による消費者の動向、為替の変動などによる原材料コストの上昇や電力料の値上がりなど、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は、新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのお客様へのコスト低減の提供及びリサイクル原料製品の販売の拡大などにより、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が124百万円減少し、利益剰余金が80百万円増加しております。また、この改正による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,153	14,982
受取手形及び売掛金	30,598	33,436
商品及び製品	17,810	18,234
仕掛品	78	96
原材料及び貯蔵品	2,957	3,091
その他	4,435	4,507
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	72,001	74,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,831	43,765
機械装置及び運搬具（純額）	7,731	10,662
土地	31,945	32,200
リース資産（純額）	13,177	13,073
その他（純額）	6,955	4,941
有形固定資産合計	100,641	104,642
無形固定資産		
のれん	730	616
その他	1,085	1,065
無形固定資産合計	1,816	1,682
投資その他の資産	6,017	5,862
固定資産合計	108,475	112,187
資産合計	180,476	186,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,231	19,832
短期借入金	9,976	11,619
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	1,556	987
賞与引当金	1,475	839
役員賞与引当金	55	12
その他	12,179	14,964
流動負債合計	59,476	63,255
固定負債		
長期借入金	26,777	29,215
退職給付に係る負債	2,465	2,392
役員退職慰労引当金	1,207	1,160
その他	10,487	10,256
固定負債合計	40,938	43,024
負債合計	100,414	106,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	55,529	55,172
自己株式	△4,939	△4,941
株主資本合計	79,583	79,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553	688
退職給付に係る調整累計額	△97	△92
その他の包括利益累計額合計	456	595
少数株主持分	21	403
純資産合計	80,062	80,224
負債純資産合計	180,476	186,504

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	38,933	38,459
売上原価	28,276	28,103
売上総利益	10,657	10,355
販売費及び一般管理費	8,884	8,867
営業利益	1,773	1,487
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	42
スクラップ売却益	50	54
その他	102	83
営業外収益合計	192	180
営業外費用		
支払利息	81	77
その他	38	27
営業外費用合計	120	105
経常利益	1,845	1,563
特別利益		
固定資産売却益	0	1
負ののれん発生益	-	36
段階取得に係る差益	6	-
特別利益合計	6	38
特別損失		
固定資産除売却損	7	12
段階取得に係る差損	-	80
特別損失合計	7	92
税金等調整前四半期純利益	1,845	1,509
法人税、住民税及び事業税	1,305	962
法人税等調整額	△571	△361
法人税等合計	733	601
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112	908
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,111	907

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	134
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	100	139
四半期包括利益	1,212	1,047
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,211	1,046
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,845	1,509
減価償却費	2,221	2,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△695	△652
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	14
固定資産除売却損益 (△は益)	6	10
受取利息及び受取配当金	△39	△43
支払利息	81	77
売上債権の増減額 (△は増加)	△406	△2,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△670	△435
未収入金の増減額 (△は増加)	434	407
仕入債務の増減額 (△は減少)	478	515
その他	2,405	2,137
小計	5,667	3,173
利息及び配当金の受取額	39	43
利息の支払額	△87	△73
災害損失の支払額	-	△12
法人税等の支払額	△2,557	△1,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063	1,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,239	△4,336
その他	78	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,160	△4,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△400
長期借入れによる収入	6,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△3,525	△1,519
リース債務の返済による支出	△778	△965
配当金の支払額	△1,305	△1,310
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	589	1,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491	△1,170
現金及び現金同等物の期首残高	14,060	16,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,552	14,982

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。